

## 【ラオス情勢レポート】

2009年1月

外務省アジア大洋州局 南部アジア部

南東アジア第一課

### 今回(2008年10月～2008年12月)のポイント

- 10月14～16日、ラオス北部ルアンパバーン県においてASEAN関連会合開催。  
我が国より河野外務審議官他出席。
- 10月6～11日、ブントーン党中央組織委員長(序列第12位)訪日。
- 11月5日、ポンメーク保健大臣兼ラオス日本友好協会会長、旭日大綬章を授賞。
- 11月11～16日サイソムポーン国民議会副議長訪日。
- 12月3日、豊田・鹿取両総理特使ラオス訪問。
- 12月5日、日ラオス官民合同対話第2回会合開催、ラオス側より行動計画を提示。

### 1. 概観

#### (1)国内政治

- (イ)7月7～26日、第6期国民議会第5回通常会議開催。以下の法案を採択。①マスメディア法(新)②手工芸法(新)③家畜・獣医法(新)④改正判決執行法⑤改正家族法。
- (ロ)10月21～22日、ブアソーン首相主宰の10月定例閣議開催。主な議題は、①新規立法、改正法案②社会の安全・秩序の維持、事業者及び国民の生産・サービス活動の促進。③国外の経済・金融環境からの悪影響を防ぐためのマクロ経済管理、④洪水等で損害を受けた経済社会インフラの修復。
- (ハ)11月10～15日、第8期党中央委員会第7回総会開催。同総会では、①文化・社会分野における今後の取組目標、業務方針、及び任務、②開発村・村群建設を引き続き行うことで問題の解決を図ることが議論された。
- (ニ)11月24～12月9日、第6期国民議会第6回通常会議の開会。主な議題は、①洪水被害と、その影響に対する施策に関する政府報告、②2008/09年度政府予算計画修正案、③ラオス国内の少数民族の呼称、④第5回通常会議から今次会議(第6回)の閉会期間中における国民議会常任委員会の活動報告、⑤改正法案:改正電力法、改正鉱業法、改正契約法、改正遺産相続法、⑥新法案:政府投資法、出版法、植物検疫法。

#### (2)外交・対外関係

- (イ)9月21～27日、ポーセンカム情報文化副大臣兼ラオス報道協会会長を団長とするラオス報道協会一行は、中国報道協会の招待により中国を訪問。両国報道協会の2010年までの協力、特に記者及び技術者の養成と、ニュース情報の相互提供・交換の促進に関し協議。
- (ロ)9月29日、第63回国連総会出席のためNYを訪問中のトンルン副首相兼外相が、人質行為防

止条約、物品に関する国境管理条約及びテロ資金供与防止条約に署名乃至加盟した旨報道。

- (ハ) 10月7～9日、クラッド(Dr. James Clad)米国防次官補代理訪問、ラオス政府関係者と面会。ラオスが困難を克服してきた歴史に敬意を表しつつ、今後において、ラオス・米両国友好関係を前向きに増進させていく旨表明。
- (ニ) 10月9日付ビエンチャンタイムズ紙は、インドからラオスの洪水被害に対する85億キープ(100万ドル)の支援の引渡式が開催された旨報道。
- (ホ) 10月10日、ソンポン・タイ副首相兼外相、ラオス公式訪問。両国境界線の調査及び確定作業、不法移民問題、労働問題など未解決の問題について今後とも協議を行っていくことで合意。両国は、タイ・ノンカイ、ラオス・ビエンチャン間の鉄道につき、来年3月上旬に運行を開始することで合意。
- (ヘ) 10月14～16日、ラオス北部ルアンパバーンにおいて第3回日ASEANテロ対策対話、第24回日ASEANフォーラム、第6回東アジアフォーラム開催。河野外務審議官及び猪俣南部アジア部長出席。
- (ト) 10月18～25日、カムウアン首相府付き大臣兼国家土地管理庁長官他、同庁関係者一行、中国を訪問。ラオス国家土地管理庁と中国国土資源部との協力関係の強化。
- (チ) 10月20～22日、シェンクワンにてクラスター弾禁止条約(CCM)にかかる東南アジア地域会合開催。ドウアンチャイ副首相兼国防大臣は、ラオス政府は12月3日のオスロ会議でCCMへの署名を決定したと発言。
- (リ) 10月21日、トンルン党中央対外関係委員長(副首相兼外相)率いる同党代表団が北朝鮮を訪問。
- (ヌ) 10月21日付ビエンチャンタイムズ紙は、韓国政府がラオスの洪水被害に対し、50万ドル相当の医薬品を供与した旨報道。
- (ル) 10月31～11月2日、ムン・ジェ・ Chol(Mun Jae Chol)北朝鮮最高人民会議議員兼北朝鮮ラオス友好協会会長を団長とする訪問団一行がラオスを訪問。
- (ロ) 11月3日、タイのソムチャイ首相、ラオスを公式訪問。タイ側は、水力発電分野において、2015年から20年にかけて7,000メガワットの電力を購入することで合意。また両首相は、第2ワットタイ排水管プロジェクトの引き渡し式に参加。同プロジェクトは、約400億キープ(1億6,000万バーツ)の建設費のうち、タイ側がその3割を無償援助、残りの7割を借款援助の形で資金協力を行ったもの。
- (ワ) 11月7日付ビエンチャンタイムズ紙は、ラオスからタイに逃れタイ側に不法滞在していたモン族のうち、先週から今週にかけて計9家族40名がラオスに帰還した旨報道、未だ6130名のモン族がタイ側に不法滞在している旨報道。
- (カ) 11月10～14日、ラオスのポンサワット外務副大臣、クウェートを訪問し、8月に両国間で締結された合意文書の具体的な実施計画につき協議。
- (ヨ) 11月13～15日、張・中国共産党政治局委員兼天津市党書記を団長とする党代表団一行がラ

オス訪問。

- (タ) 11月24～26日、ICTC(国際協力・研修センター:我が国資金協力により建設)においてCLV首脳会合開催。主な議題は、(①貿易、投資、運輸、エネルギー等、経済関係全般②域内における協力③経済政策)。中でも、CLV「開発の三角地帯」及び域内の物流効率化に係る議論・調整を重視。
- (レ) 11月24～25日、フンセン・カンボジア首相、ラオスを公式訪問。目的は二国間の伝統的な友好協力関係の増進。
- (ソ) 11月27～29日、カンボジアのチア・シム上院議長兼人民党党首、ラオスを公式訪問。トンシン国民議会議長と両国協力関係の発展につき意見交換。
- (ツ) 11月29日、モスクワのルシコフ市長はラオスを訪問。ビエンチャン市とモスクワ市は、貿易・投資の促進及び社会経済開発分野において協力関係。
- (ネ) 12月3日、トンルン副首相兼外相は、オスロにて開催されたクラスター爆弾禁止条約署名式に出席。
- (ナ) 12月5日、米国は、ビエンチャンに防衛駐在官事務所を開設。
- (ラ) 12月15～19日、モンゴルのダムディン国家大会議議長は、トンシン国民議会議長の招待により、ラオスを訪問。目的は、保健、教育、農業及び立法分野における両国の伝統的協力関係の拡大。
- (ム) 12月11日、ラオスはケニアとの間で外交関係樹立。

### (3)経済・社会情勢

- (イ) 10月9日付ビエンチャンタイムズ紙は、燃料価格の下落により、ラオス国内の平均インフレ率が8月の9.57%から9月の8.49%へと低下した旨報道。
- (ロ) 10月30日、ラオス中央銀行は新1000キップ紙幣を発行。
- (ハ) 11月5日、ブアソーン首相はハノイにおいて開催される第4回CLMV首脳会合及び第3回イラワジ・チャオプラヤ・メコン経済協力戦略会議(ACMECS)首脳会合に出席。
- (ニ) 11月12日付ビエンチャンタイムズ紙は、米国がラオスの洪水被害に関し、UNICEFを通じて、清潔な水供給及び衛生設備の改善のため25万米ドルを追加支援した旨報道。
- (ホ) 11月14日付KPLニュース及びビエンチャンタイムズ紙は、ソムサワート常任副首相兼証券取引所開設委員長が証券取引所を2010年10月10日に開設すると述べた旨報道。
- (ヘ) 11月25日付ビエンチャンタイムズ紙は、ラオス・タナレーンからメコン第一友好橋を通過してタイ・ノンカイを結ぶ3.5kmの鉄道は、2009年3月初旬に運行を予定している旨報道。
- (ト) 12月11日付ビエンチャンタイムズ紙は、ラオス赤十字社と仏赤十字社がラオスの洪水被害に対し、コミュニティーにおける災害対策研修を開始する旨報道。
- (チ) 12月18日付ビエンチャンタイムズ紙は、昨今の金融危機の影響で、セポン金・銅採掘プロジェクト(ラオスにおける最大の鉱山事業)が3,000人以上の労働者を解雇する旨報道。
- (リ) 12月21日、ラオス西部サイニャブリ県とタイ北部ナーン県の間ナムガン国境検問所が、外

国人が出入国可能な検問所として新たに開設。

【ラオスのインフレ率の推移(2008年):ラオス政府発表】

| 7月    | 8月    | 9月    | 10月   | 11月   | 12月   |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 9.96% | 9.57% | 8.49% | 6.53% | 4.55% | 3.17% |

(4) 主要な人事異動

- (イ) 11月7日付けビエンチャンタイムズ紙は、ソンバット・ビエンチャン市党書記(党中央書記局員、党内序列第13位)がビエンチャン特別市長に就任する旨報道。
- (ロ) 11月29日、計画投資省にて、スリヴォン前計画投資大臣からシンラヴォン新計画投資大臣(前ビエンチャン特別市長)への大臣職の引継式開催。
- (ハ) 12月5日、エネルギー鉱業省にて、スリヴォン新エネルギー鉱業大臣就任式開催。

3. 日ラオス関係の動向

(1) 要人往来

- (イ) 10月6～11日、ブントーン党中央組織委員長が訪日し、中曽根外相を始めとする我が国要人との会議を行い、埼玉県及び北海道を訪問。
- (ロ) 11月4～6日、ポンメーク保健大臣兼ラオス日本友好協会会長が旭日大綬章親授式への出席のため訪日。
- (ハ) 11月12～16日、サイソムポーン国民議会副議長兼外務委員長は、アジア太平洋議員フォーラム(APPF)の開催準備のため訪日し、中曽根外務大臣、衆参両院副議長始めとする我が国要人と会談。
- (ニ) 12月3日、豊田・鹿取両総理特使がラオスを訪問し、国際金融・経済危機の影響を踏まえ、アジア諸国が経済成長を図るため、日本国支援を含むアジアの経済成長及び開発政策に関し意見交換。
- (ホ) 12月18～26日、ラオス地方議会開設調査ミッション(団長:ウンケオ国民議会法務副委員長)が訪日し、県議会開設に向けた調査を実施。

(2) 経済・経済協力

(イ) 経済

- (i) 10月9日付けビエンチャンタイムズ紙は、ラオス航空(当国のフラッグ・キャリア)が、日本への直行便就航を2012年までに計画している旨報道。
- (ii) 12月5日、日ラオス官民合同対話第2回会合開催。日ラオス官民関係者約100人が参加。ラオス側は投資環境の改善に向けた行動計画を発表。
- (ロ) 草の根・人間の安全保障無償資金協力
  - (i) 10月22日、「シェンクワン県ラットファン中学校建設計画」

(平成20年度、46,387米ドル)引渡式

(ii) 11月10日、「タルワン村灌漑施設建設計画」(平成20年度、29,391米ドル)及び  
「ワン村橋梁・水路建設計画」(平成20年度、83,205米ドル)G/C署名式

(iii) 12月18日、「ドンニャン村ヘルスポスト建設計画」(平成20年度、34,151米ドル)及び  
「サムタイ郡パット地区学校環境改善計画」(平成20年度、88,000米ドル)G/C署名式

(ハ) 日本NGO連携無償資金協力

12月17日、「ラオス サワナケート県における持続的農業による生活改善プロジェクト」  
(平成20年度、98,639米ドル)G/C署名式

(ニ) 文化無償資金協力

(i) 12月9日、「日本・ラオス武道館建設計画」施工業者(4億円)契約署名式

(ii) 12月19日、第2次ラオス日本武道館建設計画(2億円)E/N署名式

### (3) 文化交流

(イ) 10月4日、ラオス国営テレビ局と在ラオス大使館の協力により、「エリンが挑戦！にほんごできます。」放映開始。今後は毎週土・日の午前に放映(月・火の午前に再放送)。

(ロ) 11月7日、第7回ロボットコンテストをラオス国立大学工学部ホールにて実施。

(ハ) 1月20日、中曽根外務大臣主催、日メコン交流年オープニング・レセプション開催(於:東京)。  
国会議員、経済界、学界、メディア等々の関係者や、ラオスを含むメコン5カ国(各国20名)の  
伝統芸能家など約300名が参加。

## 4. 今後の予定

(1) ラオス日本武道関係者(40名)訪日(1月25～2月4日)

(2) 日メコン交流年オープニング事業 三味線コンサート(1月27日・28日 於:ビエンチャン)

(3) 日本武道演武会(3月14日 於:ラオス国立大学経済経営学部講堂)

(4) 第6回ラオス日本語スピーチ大会(3月21日 於:国立文化会館 ビエンチャン)

(了)

本情報レポートは、出典を明記していない場合、ラオス現地紙を参照したものです。

2009年は日メコン交流年です。外務省ホームページに交流年イベント等の関連情報を掲載していく他、ご希望の方にはメールリストを通じて情報をお届けいたします。メールリストのお申し込みは、日メコン交流年事務局(E-mail:[japanmekong2009@mofa.go.jp](mailto:japanmekong2009@mofa.go.jp))